



2026年12月期 第1四半期決算短信(日本基準)(非連結)

2026年5月15日

上場会社名 株式会社カウリス

上場取引所 東

コード番号 153A URL <https://caulis.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 島津 敦好

問合せ先責任者 (役職名) 管理担当執行役員 (氏名) 上田 七生美

TEL 03(4577)6567

配当支払開始予定日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2026年12月期第1四半期の業績(2026年1月1日～2026年3月31日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年12月期第1四半期	400	22.4	129	33.9	131	35.6	82	28.2
2025年12月期第1四半期	327	16.1	96	1.1	96	36.3	64	42.5

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2026年12月期第1四半期	12.72	12.36
2025年12月期第1四半期	10.13	9.65

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2026年12月期第1四半期	2,003	1,557	77.7
2025年12月期	2,182	1,656	75.9

(参考)自己資本 2026年12月期第1四半期 1,557百万円 2025年12月期 1,656百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年12月期		0.00		4.80	4.80
2026年12月期					
2026年12月期(予想)		0.00		5.50	5.50

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2026年12月期の業績予想(2026年1月1日～2026年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,570	12.1	411	0.7	417	1.7	282	2.0	43.20

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

(注)当社は年次での業務管理を行っておりますので、第2四半期(累計)の業績予想の記載を省略しております。

詳細は、添付資料P.3「1.経営成績等の概況 (3)業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2026年12月期1Q	6,534,800 株	2025年12月期	6,528,000 株
期末自己株式数	2026年12月期1Q	129,900 株	2025年12月期	株
期中平均株式数(四半期累計)	2026年12月期1Q	6,517,477 株	2025年12月期1Q	6,383,922 株

添付される四半期財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー : 無

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。

また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

(決算補足説明資料及び決算説明会内容の入手方法について)

当社は、2026年5月18日(月)オンラインツールを用いたライブ配信にて、機関投資家及びアナリスト向けの決算説明会を開催する予定です。当日使用する決算説明会資料については、本日の決算発表時にTDnetに開示するとともに、当社ホームページに掲載しております。また、決算説明会の模様及び説明内容については、開催後速やかに当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期の経営成績の概況	2
(2) 当四半期の財政状態の概況	3
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	5
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	6
(セグメント情報等の注記)	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	6
(継続企業の前提に関する注記)	6
(四半期キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	6

1. 経営成績等の概況

(1) 当四半期の経営成績の概況

当社は「情報インフラを共創し、世界をより良くする」というミッションのもと、先端技術を活用した実用的なサービスを創り続け、犯罪のビッグデータをアルゴリズムと掛け合わせた法人向けクラウド型不正アクセス検知サービス「Fraud Alert」（フロードアラート）を提供するとともに、2025年9月には、同様に犯罪・不正対策分野におけるデータ活用を強みとした新規事業として、全国10社の送配電事業者と連携し、電力契約情報を活用した不正口座開設防止及び継続的顧客管理の高度化、ならびに管理コストの低減を同時に実現する「Grid Data KYC」（グリッドデータケーワイシー）を提供開始しています。

情報セキュリティ及びマネー・ローンダリングを含めた金融犯罪対策の観点において、「Fraud Alert」（フロードアラート）は、個社で解決するには時間及びコストを要するという課題に対し、顧客及び業界横断でデータを流通させ、日本全体の犯罪データをプラットフォーム化することで解決を図っております。これにより、国民の生命・財産を守るべく、金融機関をはじめとした顧客への導入拡大の実現に取り組んでおります。

当第1四半期累計期間における我が国経済は、緩やかな回復基調を維持したものの、物価上昇や人件費の増加、為替の変動等により、先行き不透明な状況が継続いたしました。海外においては、地政学リスクの高まりや中東情勢に伴う原油価格の上昇、輸送コストの増加、ならびに米国の通商政策の動向等を背景に、景気の下振れリスクが意識されるなど、世界経済の先行きは引き続き不透明な状況にあります。

このような環境のもと、国内の金融犯罪対策市場においては、社会全体のデジタル化の進展により、サイバー空間が重要な社会経済活動が営まれる公共空間へと変貌を遂げたことに伴い、匿名・流動型犯罪グループによる特殊詐欺やSNS型投資・ロマンス詐欺、暗号資産を悪用したマネー・ローンダリング等、その匿名性が悪用されているほか、生成AI等の高度な技術を悪用した事案も増加しています。これに対応するため、金融機関や決済事業者における不正検知の高度化及びリアルタイム化、ならびに本人確認（KYC）強化のニーズは一層高まっております。

金融犯罪対策市場においては、2021年8月30日にFATF（金融活動作業部会）（*1）による第4次対日相互審査報告書が公表され、わが国は、審査対象である有効性と法令遵守状況の双方で、マネー・ローンダリング及びテロ資金供与対策における合格基準を下回り、「重点フォローアップ」に分類されました。これを受け、同分類の解消に向けた制度整備や金融機関等に対する監督強化が進められております。加えて、特殊詐欺やSNS型投資・ロマンス詐欺、フィッシング等の被害額は2025年に約3,343.4億円（*2）に達するなど増加傾向が続いております。さらに、2028年には第5次対日相互審査の実施が予定されており、金融機関等におけるマネー・ローンダリング対策およびコンプライアンス体制の一層の高度化が求められる見通しです。

こうした状況を背景に、不正アクセス検知分野においては、取引モニタリングの利用シーン拡大の必要性が認識され、一部商談の進展により売上高が増加しました。今後は法改正等の動きも見込まれ、金融犯罪対策市場は一層の拡大が進むものと考えております。

このような状況のもと、当第1四半期累計期間においては、主力サービスである「Fraud Alert」において特に、既存顧客である証券会社に対するアップセルが寄与し、MRRに大きく貢献しています。契約社数については、その他金融機関1社の導入があった一方、1社の解約が発生となりました。

「Grid Data KYC」は、新規に1社PoC（概念実証）を開始することができました。また、それ以外の企業との間では、PoC実施に向けた協議を進めております。

さらに、「Fraud Alert」及び「Grid Data KYC」のセミナー実施により新規リード獲得を推進してまいりました。

利益面においては、当第1四半期累計期間において、引き続きサーバー費用の削減を目的としたインフラ再構築に係る開発が計画よりも前倒しの3月に完了し、計画が短縮したことで利益に転嫁しました。加えて不正取引の検知率向上及び品質向上を目的とした開発に注力いたしました。全社的な業務効率化および内部管理体制の高度化を目的に、業務プロセスのデジタル化やデータ活用を中心としたDXの推進に取り組んでおります。

九州、中国、四国近辺での営業活動や採用活動が進展していることから、現地のお客様への迅速なサポート体制を構築するため、同エリアにおける人材確保基盤を強化するとともに、3月に新たな営業拠点及び採用拠点を福岡県に開設しました。

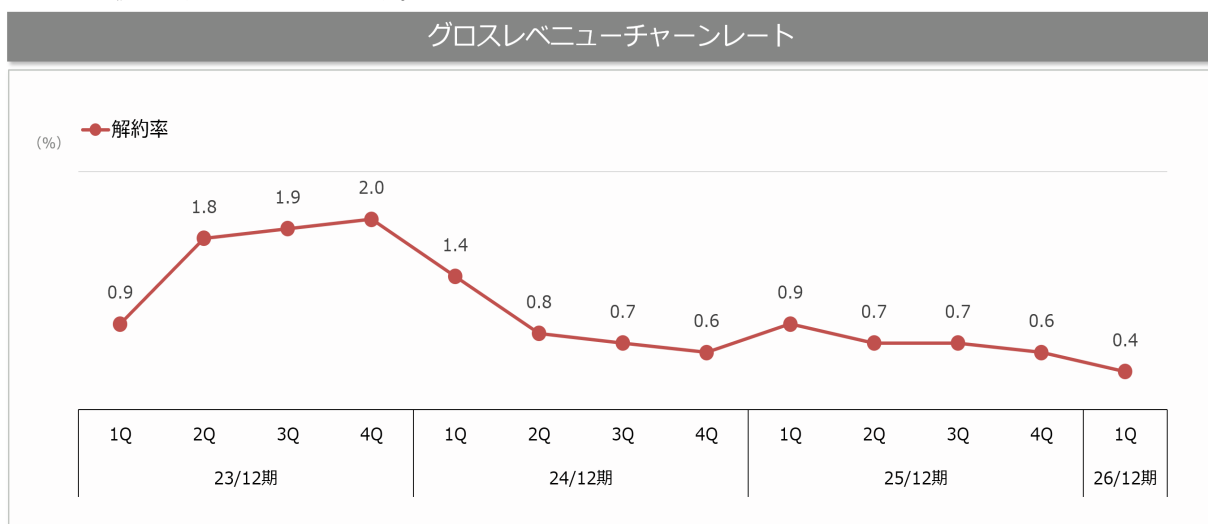
地政学リスクや金利・金融政策への警戒感を背景に、特にグロース市場において株価への影響が見られる中、資本政策の観点から、役員へのストックオプション行使に伴う希薄化を抑制することを目的として、自己株式の取得を実施しました。

なお、当第1四半期累計期間末時点のMRR（*3）は129,170千円（前年同期比24.3%増）、ARR（*4）は1,550,048千円（同24.3%増）、契約社数は48社（同増減なし）（*5）、ARPU（*6）は2,691千円（同24.3%増）、契約残高（*7）は1,214,244千円（同18.9%増）、直近12ヶ月の平均月次契約解約率（グロスレベニューチャーンレート）は0.4%（同0.5pt減）（*8）となりました。

この結果、当第1四半期累計期間における経営成績は、売上高400,906千円（前年同期比22.4%増）、営業利益129,706千円（同33.9%増）、経常利益131,481千円（同35.6%増）、四半期純利益82,922千円（同28.2%増）となりました。

なお、当社は、マネー・ローンダリング及びサイバーセキュリティ対策事業を単一の報告セグメントとしております。その他の事業については、量的に重要性が乏しいため記載を省略しております。

- (*1) FATF: Financial Action Task Force (金融活動作業部会) の略称。マネー・ローンダリング・テロ資金供与対策の国際基準 (FATF勧告) を策定し、その履行状況について相互審査を行う多国間の枠組み。1989年のアルシュ・サミット経済宣言を受けて設立された。現在、G7を含む38カ国・2地域機関が加盟しており、その他9つのFATF型地域体を加えると、FATF勧告は、世界200以上の国・地域に適用されている。
- (*2) 警察庁サイバー警察局「令和7年におけるサイバー空間をめぐる脅威の情勢等について」(2026年3月)
- (*3) MRR: Monthly Recurring Revenueの略称。MRRは対象月末時点における継続課金となる契約に基づく当月分の料金の合計額。
- (*4) ARR: Annual Recurring Revenueの略称。該当月のMRRを12倍して算出。
- (*5) 契約社数は、前期末から変動はありません。その内訳は新規顧客1社、解約顧客1社となっております。
- (*6) ARPU: Average Recurring Revenue per Userの略称。該当月のMRRを契約社数で除して算出。
- (*7) 契約残高は、前期獲得した契約金額のうち翌期に売上高を繰り越した金額に当期獲得した契約金額を加算し、当期に売上高として計上したものを控除した残額。
- (*8) 月中に解約及びダウンセルとなったサブスクリプション額÷前月末時点でのMRRの対象期間12か月の平均。推移は下記の通りとなります。



(2) 当四半期の財政状態の概況

(資産)

当第1四半期会計期間末における資産合計は2,003,601千円となり、前事業年度末に比べ178,615千円減少いたしました。これは、主に法人税等の支払及び自己株式取得資金の預け入れに伴い現金及び預金が377,660千円減少した一方、前払費用の増加30,460千円、自己株式取得のための預け金が148,826千円増加したこと等によるものであります。

(負債)

当第1四半期会計期間末における負債合計は446,563千円となり、前事業年度末に比べ79,111千円減少いたしました。これは、主に契約負債の減少59,139千円、未払法人税等の減少37,194千円等によるものであります。

(純資産)

当第1四半期会計期間末における純資産合計は1,557,037千円となり、前事業年度末に比べ99,504千円減少いたしました。これは、主に四半期純利益の計上により利益剰余金が82,922千円増加した一方、配当金支払により利益剰余金が31,334千円減少、自己株式の取得により自己株式が152,302千円増加したこと等によるものであります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

2026年12月期の業績予想については、2026年2月13日に公表いたしました業績予想から変更はありません。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2025年12月31日)	当第1四半期会計期間 (2026年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,487,072	1,109,412
売掛金	62,415	71,343
前払費用	44,582	75,043
預け金	—	148,826
その他	2,693	7,342
流動資産合計	1,596,763	1,411,967
固定資産		
有形固定資産	3,409	4,405
無形固定資産		
ソフトウェア	60,739	57,485
無形固定資産合計	60,739	57,485
投資その他の資産		
投資有価証券	297,500	299,477
繰延税金資産	212,612	218,593
長期前払費用	6,878	6,938
その他	4,314	4,734
投資その他の資産合計	521,304	529,742
固定資産合計	585,453	591,633
資産合計	2,182,217	2,003,601
負債の部		
流動負債		
買掛金	17,746	17,766
1年内返済予定の長期借入金	100,000	100,000
未払金	64,056	70,188
未払法人税等	94,731	57,537
契約負債	223,729	164,590
賞与引当金	5,534	3,021
その他	19,875	33,459
流動負債合計	525,674	446,563
負債合計	525,674	446,563
純資産の部		
株主資本		
資本金	383,337	384,357
資本剰余金	328,337	329,357
利益剰余金	949,398	1,000,986
自己株式	—	△152,302
株主資本合計	1,661,073	1,562,398
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△4,530	△5,360
評価・換算差額等合計	△4,530	△5,360
純資産合計	1,656,542	1,557,037
負債純資産合計	2,182,217	2,003,601

(2) 四半期損益計算書

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自2025年1月1日 至2025年3月31日)	当第1四半期累計期間 (自2026年1月1日 至2026年3月31日)
売上高	327,595	400,906
売上原価	125,689	169,143
売上総利益	201,906	231,762
販売費及び一般管理費	105,042	102,056
営業利益	96,864	129,706
営業外収益		
受取利息	769	1,536
有価証券利息	—	961
その他	51	116
営業外収益合計	821	2,614
営業外費用		
支払利息	702	273
株式交付費	—	108
支払手数料	—	456
その他	—	0
営業外費用合計	702	839
経常利益	96,982	131,481
税引前四半期純利益	96,982	131,481
法人税、住民税及び事業税	38,566	54,166
法人税等調整額	△6,273	△5,606
法人税等合計	32,293	48,559
四半期純利益	64,688	82,922

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2026年3月18日開催の取締役会決議に基づき、自己株式129,900株の取得を行いました。この結果、当第1四半期累計期間において自己株式が152,302千円増加し、当第1四半期会計期間末において自己株式が152,302千円となっております。

(四半期キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期累計期間に係る四半期キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期累計期間に係る減価償却費は、次のとおりであります。

	前第1四半期累計期間 (自2025年1月1日 至2025年3月31日)	当第1四半期累計期間 (自2026年1月1日 至2026年3月31日)
減価償却費	449千円	3,916千円

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

I 前第1四半期累計期間 (自2025年1月1日 至2025年3月31日)

当社は、マネー・ローンダリング及びサイバーセキュリティ対策事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

II 当第1四半期累計期間 (自2026年1月1日 至2026年3月31日)

当社は、マネー・ローンダリング及びサイバーセキュリティ対策事業を単一の報告セグメントとしております。その他の事業については、量的に重要性が乏しいため記載を省略しております。